

日韓自由貿易協定（FTA）交渉再出発への課題

深川 由起子*

要 約

東アジアの地域主義が制度化に裏打ちされた明示性を持つものに脱皮する上で、例外が少なく、財の貿易に留まらない包括性を持ち、WTO 整合性の高い日韓の「クリーン FTA」[ハイ・レベル FTA] の成立には大きな期待がかけられてきた。しかしながら韓国は対日貿易不均衡への伝統的懸念を払拭できず、多数の FTA を前提とした新たな環境の中での開発戦略に対日 FTA を明確に位置付けるにも至らなかった。このため、交渉は貿易バランスの悪化を防ぐ手立てに拘束され、貿易バランス問題にそれほど大きな関心を持たない日本への対応に不信感が募ることとなった。さらに近年では韓国の外交が北朝鮮政策を唯一の軸として周り始めたことから、中国、米国、それに北朝鮮を含めた地域主義自体についても日韓間の乖離は拡大し、交渉は膠着に陥った。

一方、戦略的相手国であった韓国との交渉難航は日本にとっても①農業構造改革と FTA 交渉の連動の必要性、②WTO 交渉とのバランスを含めた交渉体制の改善、③政治の建設的関与のあり方、などの点で少なからぬ教訓を残した。交渉再開には双方が膠着の経験に学び、大局観に立って態勢全体を整え直すことが不可欠となっている。

I. はじめに

1990年代末の通貨危機後、東アジアでは通貨金融協力や自由貿易協定（FTA）交渉を含む地域主義が台頭した。いわゆる「ASEAN+3（日本・中国・韓国）」（APT）の枠組みが定着し¹⁾、地域には開放的で緩やかな APEC（アジア太平洋経済協力）を越えた求心性が求められるようになった。

しかしながら地域主義が長らく APEC のレベルに止まった背景にはグローバリズムへの手放しの楽観（＝地域主義への切迫感欠落）のみ

ならず、さまざまな制約要因があった。東アジアには①発展段階から政治経済体制までの様性、②域外国、特に米国への経済依存、③各国内や域内の産業調整メカニズム欠落、などに加え、④冷戦構造を残す安保環境（北朝鮮・台湾問題）、⑤日中間のパワー・バランスなど、政治の壁が残る。このため、リーダーシップを欠いた経済統合の制度化は困難で、しばしば東アジアの結束に対する米国の反対に直面した。グローバリズムへの楽観が通貨危機によって否定された後

* 東京大学大学院総合文化研究科教授

1) 05年12月の「東アジア・サミット」では+3はASEAN 会議へのゲストとしてではなく、平等な立場で会議に参加することとなり、APT は政治面でも追認された。

も以上の構造自体は変わっていない。域内の FTA は大半が中国－ASEAN などのように授權条項²⁾の範囲に止まり、収斂の方向性を欠いたまま、バラバラに交渉が展開されている。

東アジア地域主義の限界に対し、日韓自由貿易協定 (以下、日韓 FTA) には域内で唯一、例外品目が少なく (クリーン FTA)、財・サービス貿易の自由化だけでなく、市場アクセスから投資や人の移動、競争法や税法、資格の共通化、紛争処理など幅広い内容を含み (包括的 FTA)、透明で WTO 整合性の高い「ハイ・レベル FTA」が達成できる基軸としての期待がかけられてきた。

しかしながら、日韓交渉はシンガポール、メキシコはもちろん、03年末に同時スタートした

対フィリピン、タイ、マレーシア交渉 (いずれも05年に一応の合意) に比べても進展が遅れ、膠着を続いた。05年からの対インドネシア、06年からの対 ASEAN 全体交渉が終われば、日本の当初の交渉計画は韓国を除いて一段落する。しかし、中国を視野に入れて東アジア全体を展望した場合、地政学的観点からも、また「ハイ・レベル FTA」への収斂という観点からも、日韓の早期 FTA 締結は欠かせない。

そこで本稿はこれまでの日韓交渉の膠着要因を分析し、再開への課題を論じる。まず、交渉開始までの経緯を振り返った後、膠着要因を双方の交渉姿勢と、その背景にある地域主義の変化に求める。最後に交渉再開に向けて特に日本が再考すべき点にも言及してみたい。

II. 日韓 FTA 交渉の開始と膠着

II-1. 日韓 FTA 交渉の経緯

日韓 FTA は1998年10月の金大中大統領 (当時) 訪日時における共同研究提案に端を発した³⁾。当時、IMF (国際通貨基金) の処方箋の下で通貨危機後の構造改革に取り組んでいた韓国は急ピッチの経済自由化で市場信任の回復を図り、FTA 推進はその重要な一環と考えられた。韓国の名目関税は当時でも既にそれほど高くはなかった。しかしながら日本に対してだけは別途、主要部品や素材などの輸入を実質的に抑制する「輸入先多角化」制度が実施されており、改革

の一環として推進された同制度の全廃は大きな政策転換⁴⁾と考えられた。このため、韓国は同分野に対する直接投資誘致・輸入代替によってその“衝撃”を和らげようとし、貿易や投資、サービスなどを包括した幅広い関係構築⁵⁾が模索されるようになった。

2000年5月に発表された両国政府系研究機関 (日本側・アジア経済研究所 (IDE)、韓国側・対外経済政策研究院 (KIEP)) の共同研究は、静態的、短期的には韓国側の経済的厚生悪化、貿易収支悪化などが予想されるものの、動態的、

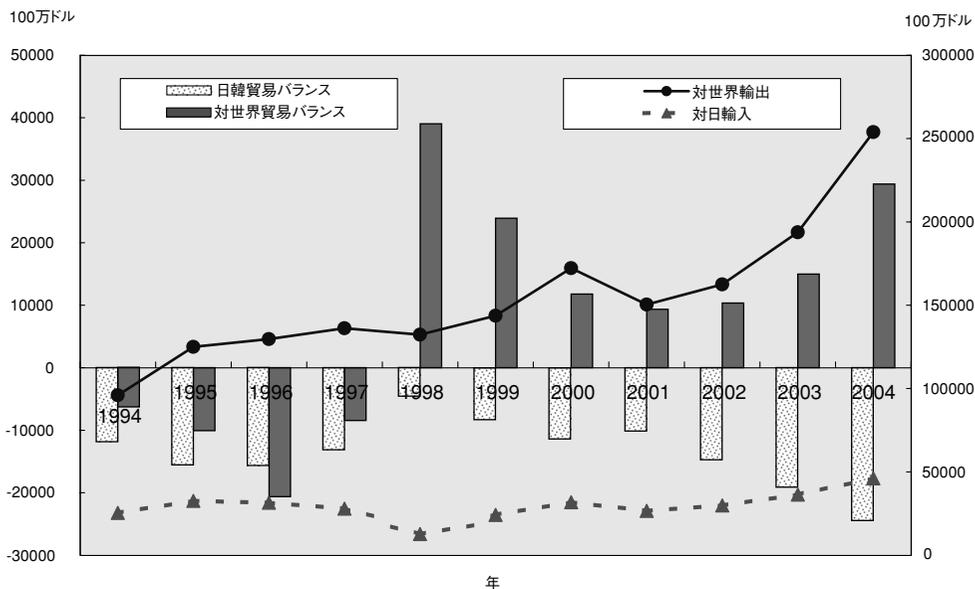
2) 周知のように、特惠貿易協定を例外として認定する WTO は24条で FTA に「実質的に全ての貿易自由化」を10年間で達成することを求めている。しかしながら発展途上国には別途、授權条項による特別待遇が与えられており、実質的にこの適用を受けない地域協定が多数、存在している (高瀬 (2003) など)。

3) 韓国ではこれに先立つ小倉和夫・駐韓日本大使 (当時) の提言が日韓 FTA 論議の発端であり、日本からの強い働きかけが存在した、とする報道及びこれに基づく認識が一人歩きしているが、正式な申し入れは韓国側からなされている。

4) 組立て最終製品レベルで日本の後を追いつながら、中間財・資本財の保護・国産化を漸進的に進めて国内の生産付加価値を高めようという伝統的政策が不可能になるという転換。

5) この姿勢は高いレベルの投資家保護を目指す投資協定 (BIT) 交渉 (2002年発効) が FTA 交渉に先行して推進されたことによく表れていた。

図1 韓国の貿易バランスと対日輸入



長期的には相互に充分な肯定的結果を予想した。貿易収支悪化に対する韓国側の懸念は根強いものがあつたが、より直接的な利害関係を持つ財界関係者による「日韓ビジネス・フォーラム」も01年3月の共同宣言でFTAの早期交渉開始を支持した。これを受けて02年7月には「産官学共同研究会」が組織され、03年10月までの8回会合において日韓FTAの内容、水準などが具体的に議論された。研究会報告書の内容に沿って03年12月には政府間交渉が開始され、05年内に締結を目指すことが決まった。

II-2. 「ハイ・レベル FTA」へのコンセンサスと貿易不均衡懸念

学、財、産官学と、交渉開始前に長い議論⁶⁾を経た日韓FTAは結局、幅の広さや自由化度、制度化において「ハイ・レベル FTA」を実現することに大きなコンセンサスを得た反面、韓

国側の貿易不均衡拡大懸念を積み残したまま交渉開始に至った。韓国の対日輸入はその大半が資本財・中間財であり、設備投資の増大に沿って増加するのが常であつた。従つて、対日貿易赤字は伝統的に韓国内生産の付加価値の低さ、技術力の不足、中小企業など産業基盤の脆弱さを反映したものと考えられてきた。とりわけ図1が示すように、過剰な設備投資が行われた通貨危機直前（94-95年、97年）の対日貿易赤字は貿易バランス全体の赤字を上回るほど膨張した。あたかも対日赤字そのものが通貨危機の原因であつたかのような議論さえ流布し⁷⁾、貿易不均衡への心理的不安が存在した。

政府系研究機関による共同研究は集約すれば、日韓FTAの日本に対する影響はいずれにせよ、軽微である。反面、韓国については静態的には厚生水準を悪化させ、成長率を低下させ、対日貿易収支を悪化させるが（表1のKIEPの(1)）、

6) 実際の交渉開始までに5年もの歳月をかけたFTAは日韓だけであり、メキシコ、ASEAN各国とのFTAはいずれも1年程度の研究会後、交渉入りしている。

7) こうした俗説は当時の財政経済部長官による「日本の銀行が大量に資金を引き上げたため、韓国は通貨危機に陥った」という発言によってさらに世論の確信を獲得し、対日貿易赤字責任論はエコノミストの思考までを支配するようになった。

表1 貿易自由化のインパクト

(1)機関研究

貿易自由化の効果	KIEP(1)	KIEP(2)	IDE(1)	IDE(2)	KIET	KIEP(1)	IDE(1)	IDE(2)
	対韓国	対韓国	対韓国	対韓国	対韓国	対日本	対日本	対日本
経済的厚生（水準）	-0.19	11.43	0.34	7.09	0.48	0.14	0.03	9.29
GDP（%）	-0.07	2.88	0.06	8.67	-0.07	0.04	0	10.44
相手国との貿易収支（100万ドル）	-60.09	-4.4	-38.85	-24.6	-33.6	60.1	38.6	24.6
全体の貿易収支（100万ドル）	-15.43	30.14	-2.7	408	-6.9	-15.43	54.8	182

注：(1) KIEP, IDE は共に GTAP をデータとして使用, KIET は産業連関表を使用。

(2) KIEP(1), IDE(1)は静態的モデル, KIEP(2)は10年にわたって製造業の生産性向上が年1%で継続した場合

(3) IDE(2)は繊維など製造業全体とサービス業の生産性が10%, 金属, 輸送機器, 電子電気の生産性が30%改善した場合を想定

出所：Cheong (2002 (a))

(2)Cheong (2002 (a))

貿易自由化の効果	GTAP 変数のみ				GTAP+韓国独自係数			
	規模不変		規模の経済		規模不変		規模の経済	
	短期	中長期	短期	中長期	短期	中長期	短期	中長期
経済的厚生（水準）	0.28	0.44	0.34	1.31	0.3	0.66	0.38	1.39
GDP（%）	0.22	0.82	0.3	1.9	0.21	0.96	0.33	1.79
交易条件	0.03	-0.46	-0.01	-0.76	0.13	-0.35	0.09	-0.49
全体の貿易収支（100万ドル）	-1	2.3	-1	6.4	-1.1	1.6	-1.1	3.4
非関税障壁撤廃の効果	GTAP 変数のみ				GTAP+韓国独自係数			
	規模不変		規模の経済		規模不変		規模の経済	
	短期	中長期	短期	中長期	短期	中長期	短期	中長期
経済的厚生（水準）	0.94	0.31	0.74	1.58	0.93	0.92	0.75	1.39
GDP（%）	0.01	0.28	0.13	2.01	0.09	0.46	0.09	1.79
交易条件	1.23	0.05	0.88	-0.6	1.35	0.4	1.06	-0.49
全体の貿易収支（100万ドル）	-0.6	9	-0.5	15.4	-0.7	6.2	-0.3	3.4

注：(1) 韓国独自変数は国産, 輸入品の選好など韓国の構造的特性を織り込んだもの

(2) 短期的効果は静態的効果, 中長期的効果は資本蓄積を考慮したもの

直接投資による生産性向上など動的な要素を入れれば（同(2), IDE(2)）少なくとも経済的厚生水準と GDP, それに対世界貿易収支はプラスに転じるというものであった。GTAP を使用したこれらの一般均衡（CGE）モデル分析は生産関数などモデルの設計や, データベースや取り上げるセクター, 資本移動の取り扱いなどに

よって大きな違いが生じる。特に共同研究のモデルはいずれも完全競争を想定して規模の経済は考慮しておらず, 個々の経済の選好も織り込まれていなかった。しかし, これらを加味した Cheong (2002 (a)) では共同研究時の KIEP の結果とは異なって, 厚生水準・GDP とプラスとなり, かつ貿易収支全体も中長期にはプラス

となった。特に規模の経済を加味した方が、また韓国独自の係数を取り入れた方が共に高いプラス効果を示している点は日韓の産業構造が化学、金属、電子部品、自動車など一般的に量産効果の大きな産業を中心としている現実からみて産業調整の重要性を示唆していると考えられる。権ヨンミン（2000）、朴スンチャン（2002）など他の韓国側研究も静態的な貿易収支悪化より、動態的な成果の重要性が強調されている。

通貨危機後は無理な投資を続けた「財閥」が淘汰されて過剰設備調整が続き、輸出はこれまでのようには設備投資に直結しなくなった。このため、前図1が示したように輸出の伸びは対日輸入の伸びを大きく上回り、貿易バランス全体の黒字基調が定着し、さすがに韓国でも対日貿易赤字をマクロの経済問題とする議論は減った。しかしながらでは、対日貿易赤字は何が問題なのか？、は具体的かつ精緻に論じられることなく依然として記号化されている。この記号化に基づき、交渉担当者及びこれを強く支配する世論は共同研究や一連の研究から、静態的マイナス効果、特に厚生水準やGDPよりも貿易バランス（とりわけ対日貿易バランス）への否定的影響は確実なものであり、動態的效果は与件によって変動する不確実なものである、というメッセージを受け取った。このため、韓国の関心は日本側の関心であった⁸⁾「ハイ・レベルFTA」によって「動態効果をどう最大化し」、「生産性を上げるか」をFTA交渉の中心に据えるより、「静態的效果を最小化し」、「貿易不均衡の拡大を防ぐか」に傾斜して行った。

産官学共同研究会においても①日本は名目関税率は低い、「非関税障壁」が多く、これが解決されなければFTA締結でも韓国の輸出は伸びない、②韓国の競争力の弱い部品・素材産業で一気に自由化が進めば、中小企業基盤がさ

らに弱体化するので補完措置が必要、③韓国が比較優位を持つ農水産部門の大幅自由化留保は受け入れられない、の3点が強調された。“非関税障壁”では水産物の輸入割当や検査手続き、活魚運搬車など韓国の特殊車両が道路を走行する許可など直接に「官」が規制するものから、家電リサイクル料金制度、酒類小売業免許要件など、「民」による取り決め、「官民」関係によるものなどが多岐にわたって取上げられた。日本側からは「官」で対応可能なものは取り組むにせよ、「民」への指導には限界があるという説明が繰り返されたが、韓国は「官」が「民」を「指導」して結果を出せるのは日本の「行政指導力」からして当然であり、消極姿勢は誠意がないからだ、という主張を繰り返した。

「日韓自由貿易協定共同研究会報告書」（外務省（2003））はいったん、日韓の立場を①包括性、②有意義かつ実質的な自由化、③相互利益の拡大、④WTO整合性、⑤地域統合のモデル形成を原則とする点で総括した。しかし、FTAの範囲を定めた各論には韓国側の関心（疑心と不安）がさまざまな形で反映されることとなった。例えば報告書は、(1)貿易の自由化・円滑化では韓国産業への影響が日本よりも遥かに大きいという見通しから出発し、範囲は関税引き下げからセーフガード、反ダンピングや相殺関税、紛争処理、原産地規制、投資やサービスの自由化、ビザ免除問題など極めて広い範囲をカバーすることとなった。とりわけ韓国が“非関税措置”（NTM）⁹⁾の是正を交渉前提としたりしたため、共同研究会の下には「NTM協議会」が設置され、具体的事項が検討された。NTMと同様の貿易阻害可能性が提起されたことから、税関手続き、相互認証（MRA）による貿易の円滑化、衛生植物検疫（SPS）、政府調達、市場アクセス、知的財産権、競争政策なども重視

8) 日韓間での「ハイ・レベルFTA」の必要性、重要性については韓国側も強く同意している（「日韓自由貿易協定共同研究会報告書」の総論参照）。

9) 韓国では措置の存在そのものよりも「結果としての」貿易阻害の是正が必要という意味で“非関税障壁”という表現がよりしばしば使用されるが、報告書では日本側の主張によりこの表現が採用された。

され、スコープはWTOの取り扱いからもさらに進んだものとなった。

また、自由化と共に②協力の分野も情報通信や科学技術、金融、運輸、放送、観光から人材育成、環境にまで広がった。OECDメンバー同士の経済関係では関税引き下げだけでは統合効果は少なく、幅広い産業協力の必要性という点には双方に強いコンセンサスが存在した。ただし、ここにおいても相互の直接投資交流、産業内分業の深化など「水平的」な関係の強化を強調する日本側に対し、韓国側の関心は部品・素材産業への直接投資増大（技術移転、輸入代替効果の増大）と中小企業協力にあった。韓国は「日韓共同投資推進委員会」の活動など産業協力強化への協力を求め、中小企業間の共同年のための優遇税制創設や日本の退職技術者の雇用支援など具体策を提起するなど、次第にこれらに対する日本側の姿勢で「ハイ・レベルFTA」締結への意思を判断する思考が生まれた。

II-3. 「ハイ・レベルFTA」の誤謬

II-3-1. 農水産市場開放問題と枠組み合意

研究会報告書が併記した日韓の思考の違いは実際の交渉に入るとさらに顕在化した。03年12月に始まった交渉は04年6月の第6回を最後に途絶し、当初目標であった05年中の合意は不可能となった。韓国はアカデミックな研究レベルでは市場の反応に委ねられていた動態効果に対する政策的保障を求め、とりわけ対日貿易赤字の拡大防止を担保する措置を前提と考え始めた。このため、次第に非関税障壁への対処と共に（韓国が競争力を有すると考える）農水産物貿易全体の自由化を事前に確約することや、韓国への直接投資増大につながるような「産業協力」を自由化に組み合わせることを「ハイ・レベルFTA」の重要な具体像と考えるようになって行った。

まず、物品の貿易はもともと韓国側の加重平均実行関税率7.9%比べ、日本は2.3%程度に過ぎず、共に農水産物が突出して高い構造となっている。農産物の平均関税は日本10.6%対し、韓国は84.04%（02年、ただし同水産品はそれぞれ13.04%、4.4%）に達していた。研究会報告書はGATT24条の8項（b）、すなわち「実質上全ての貿易」の基準に従い、特定部門を自由化プロセスから除外しないことを確認してはいたが、日本側には韓国については対豪州や中国に対するような危機感を持っていなかった。①日韓貿易における農水産物輸入のシェアは共にきわめて低いこと（加工品を除けば日本側輸入の7.8%、韓国側1.6%、往復で2.9%）、②（例え競争力の弱い日本が相手であっても）韓国もまた関税の高い農水産部門の全面自由化には政治的困難が予想されること、③多国間交渉との政策一貫性を考えれば農水産部門で無理な要求はしないと考えたこと、さらには④WTO交渉におけるフレンズ国関係維持などがその背景にあった。

しかしながら、韓国は非公式に得た情報（タリフラインで56%？）を元に日本側の農水産物開放水準は低すぎ、枠組み合意に向けては「農水産物分野の高い自由化」確約が前提条件であるという主張を始めた。これに対し、日本側は農水産部門の自由化水準を公式にコミットしたことはなく、そもそも貿易比重の低い分野だから早く具体的な交渉に入って容易なものを処理し、政治的に困難な品目の自由化を積み上げた結果を受け入れた方が現実的であり、自由化枠そのものに執着することは却って柔軟な交渉を阻害するという主張を続けた。やがて不信を募らせた韓国は日本は農水産物貿易の開放には消極的であり、日本の「ハイ・レベルFTA」は欺瞞である、と主張するようになった¹⁰⁾。他方、日本側の一部には韓国はもう交渉する意思（も

10) この間、かねてよりくすぶっていた日本の海苔の輸入割当制度を韓国がWTO提訴するに至った経緯も交渉当局間の相互不信拍車をかけたと考えられる。金炫宗・通商交渉本部長（閣僚級）は05年後半に入り、交渉膠着の原因は日本側の誠意にあるという趣旨の発言をメディアに向けて繰り返している。

しくは自信）がなく、であればこそ、農水産業で韓国が「ハイ・レベル」と考える具体的な数字を提示することもなく、WTO政策と整合性を欠いた高い自由化を日本にのみ要求し、責任を日本に押し付けて交渉から下りようとしている、という深い相互不信が生まれた。

日本側の考え方はASEANなど他の交渉と同様に、実行関税率ベースでの自由化を中心としてきた。表2が示すように、日韓間の実行関税率は既にそれぞれの全体平均に比べても低く、韓国側5.35%、日本側1.85%に過ぎない。しかも輸入全体の50%程度を占める上位100品目についてみると同3.86%、1.16%とさらに低くなり、日韓の差はさらに縮小する。従来から日本製品の市場占有率が100%の品目に対する4.84%（同様に日本も韓国のシェア100%の品目には3.23%の関税がかかっている）の関税には国内産業保護の意味がなく、また全体の7割以上に当たるシェア30%以上の品目についても実際には輸出に伴う原材料関税の還付が適用されるものが多いため、関税引き下げの影響が強調され過ぎているといった指摘は韓国にもあった（金良姫（2004）など）。工業製品を中心とした引き下げ効果がそれほど大きいものではない以上、韓国も農水産部門の自由化にそれほど執着する理由はないと楽観したのである。

さらに表3は韓国からの農水産物輸入の上位

10位までを示すが、これらで全体の47.6%を占める。これに続くのが例年はその他魚肉、野菜エキス、モラセス、稚貝、小麦調整品、まつたけ、チョコレート製品やチューインガムなどの菓子類、わかめなどで年によっては豚肉など、小額の品目が分散し、60%弱を形成する。貿易実績があるうちで関税率が比較的高いのはアルコール飲料（焼酎、16%）、ひじき（10.5%）、蟹調製品（9.6%）、キムチ（9%）、明太子（9%）、上位10位以下では小麦調製品（麺類など、12—28%）、チョコレート菓子（10%）などむしろ食品加工製品が多い。カツオ・マグロ（3.5%）、ジャンボ・ピーマン（3%）など生鮮品の関税率は上位品目ではそれほど高くなく、金額シェアの高い上位品目で妥協すれば、日本としてはかなり「高い水準の自由化」が達成されると考えられていた。

前述のように共同研究会の段階ではFTAをめぐる韓国側の懸念や日韓の視角の差はとりあえず、「ハイ・レベルFTA」への合意で包摂された。しかしながら実際の交渉に入ると、韓国側の不安は「ハイ・レベルFTA」への確証を求めるようになり、他方、相変わらずの行政縦割り構造を持つ日本側の交渉体制は韓国の漠然とした不安への対処を図りかね、結局、フィリピン、マレーシア、タイへと交渉を優先させた。やがてASEANとの二カ国間交渉が複数展

表2 日韓の輸入関税構造

	韓国の対日輸入		日本の対韓輸入	
	シェア (%)	平均関税率	シェア (%)	平均関税率
上位10品目	17.4	1.58	32.4	0
上位100品目	48.9	3.86	64.3	1.16
上位1000品目	86.9	5.10	95.5	1.77
市場占有率100%	0.4	4.84	0.2	3.23
同50%以上	50.8	5.9	27.5	2.94
同30%以上	73.2	5.76	38.4	2.11
全体	100	5.35	100	1.85

注：韓国はHS10桁基準の対日輸入品目の中で従量税品目などを除いた7806品目の実行関税（2001）、日本は9桁のうち同じく従量税を除いた4410品目の実行関税（2004）

出所：韓国経済研究院（2003）及び日本通関社から作成

表3 韓国からの主要農林水産物輸入と関税率（2004年）

	品目	金額（億円）	関税率（％）
1	かつお・まぐろ	278	3.5
2	アルコール飲料	144	16
3	調整野菜（キムチ等）	102	9
4	鱈の卵調整品（明太子等）	51	9
5	ジャンボピーマン	49	3
6	牡蠣	42	7
7	蟹調整品	42	9.6
8	栗	33	9.6
9	ひじき	32	10.5
10	切花	25	0

出所：農林水産省（2005）

開されるうち、日本の交渉担当者には FTA 交渉とこれに伴う国内調整の煩雑さがますます実感され、とりわけ農水産物では費用対効果の点で WTO 交渉とのバランスが再考され始めた。さらにカツオ・マグロなどのように、ASEAN の合意対象と韓国の関心が重複する品目については相互のバランスを考える必要も生じた。どの程度の「WTO+ α 」自由化を「ハイ・レベル」と定義するのか、農水産部門では曖昧なまま出発した日韓「ハイ・レベル FTA」交渉は双方の期待ゆえのズレに直面した。

II-3-2. 産業協力問題と枠組み合意

農水産物貿易と並ぶもう一つの点は FTA の締結に先行した韓国からの産業協力要請にあった。韓国が懸念を持つ中小企業については前述のように共同研究会段階からさまざまな提言があり、投資協定を超えた投資の自由化と推進、サービスの自由化や人の移動に関わる資格の共通化や相互認証、査証免除、バイオやナノテクノロジーなど先端分野の共同研究基金設立、高価な研究施設の共同利用推進などが次々と具体策が提起された。しかしながら、一連の提起は 2 つの点で日本側の積極的姿勢を獲得できず、韓国側を失望させた。

一つは韓国提案の多くが NTM の時と同様、政府もしくは政府関係機関の関与を前提としたものが多いのに対し、日本はほぼ一貫して政府の関与には限界がある、といった姿勢をとったことであった。投資促進では韓国は日韓産業技術協力財団、日本貿易振興機構（JETRO）と大韓貿易振興公社（KOTRA）の活用などを提示し、流通構造など市場アクセス交渉では当局が直接、企業間交渉に参加する枠組みなどが提案された。その背景には実効性はともかく、日本が協力推進の姿勢を示すことが交渉環境整備につながる、といった韓国なりの妥協が存在したかもしれない。しかしながら、日本側は実効性の観点から市場主導原則の「正論」を繰り返し、「目に見える」保証を求める韓国との間にはずれ違いが存続した。

もう一つは「水平的関係」にこだわる日本側が、FTA との補完性において産業協力の強化が必要、とする韓国側に応じなかったことである。日本側からすれば ASEAN 各国との FTA 交渉はまだ多分に南北交渉としての性格を残しており、予算措置を想定した「経済協力」が想定可能であった。ASEAN には韓国より遥かに大きな直接投資ストックがあり、交渉相手政府と結びついた財界からの推進圧力も存在した。

しかし、主要産業で競合関係にあり、既に一部では韓国企業の規模・収益が日本企業を大きく上回っているような状況で、OECD加盟国でもある韓国に同じ次元での協力は困難である。その一方で日米や日欧で展開されているような基礎技術の蓄積をベースとし、最先端技術を中心とする「産業協力」を推進するには韓国の基盤はまだ弱く、企業層にも厚みがなく、知的財産権への不安も否定はできなかった。

以上の結果、結局、日本側にとっては実現不

可能な政府による貿易均衡「保障」を韓国が前もって迫っているように映り、韓国側にとってはここまで事前の姿勢が消極的な日本は信用できない、といった伝統的な相互不信が観察されることとなった。「ハイ・レベル FTA」は本来、幅を広げて交渉に柔軟性を持たせようとする双方の意図を反映していたが、その曖昧さ故に過剰期待に伴う失望や誤謬を生み、不信を増幅した面があった。

Ⅲ．乖離する地域主義と日韓 FTA

Ⅲ－１．日本の地域主義と韓国

自由化をめぐる利害対立や期待のズレ違いは交渉の過程では珍しくない。しかしより深刻なのは外交関係の悪化¹¹⁾のみならず、交渉が膠着する間に双方の優先順位が変わり、日韓で東アジアのモデル構築を目指す、というもう一つの「ハイ・レベル FTA」合意までが風化し、締結への意志が揺らいでいる点である。

韓国は日本にとっては「ハイ・レベル FTA」の早期締結目標として、比較的明確に位置付けられてきた。日本の地域主義は米国のように政治・安保を含んだグローバルな視点に立って戦略的に構築されたもの（Schott（2004）等）とはいいい難く、多分に状況依存的に形成された。メキシコとの交渉は NAFTA や EU－メキシコ FTA の成立に取り残されたことによる「実害」に対応して始まった。また東アジアとの交渉は新宮沢構想支援など一連の金融支援・協力の後、自らを含めて地域の構造改革促進や成長基盤強化には実体経済面の協力及びその実行を担保する制度化が不可欠、といった認識から出発した。この結果、地域主義は良かれ、悪しかれ米国の

ような政治性には乏しく、FTA 交渉も①「実害」の防止と国内調整コストの少ない相手の選択、②WTO 整合性に基づく高い制度化、③関税引き下げ以外を幅広く含む包括交渉、④東アジア域内・外への政策協調可能性、などを中心に組み立てられてきた。

「今後の経済連携協定の推進についての基本方針」（経済連携促進関係閣僚会議決定、04年12月）は FTA の意義を①多国間交渉を補完する自由貿易体制の整備（経済利益の確保、通商交渉力の強化）、②自身及び相手国の構造改革推進、③政治・外交戦略上のメリット（東アジア共同体の構築など）の3点に求め、東アジアとの交渉に「全力を傾注」とした。高い制度化は緩やかな協力機構であった APEC を超える意味で重要であり、包括性は日本にとっての実効性上からはもちろんだが、発展段階の多様な各国の実情に合わせたキメの細かな内容選択を可能にする意味もあった。そして地域統合の完成を目標とする以上、政策協調の強化も欠かせなかった。

これらの基準からみると、OECD 加盟国であ

11) 盧武鉉政権は公式には過去・歴史問題など政治外交問題と FTA 交渉は切り離すとしている。しかし04年12月の日韓首脳会談で推進が確認されたものの、再開開始はならず、05年6月会談での韓国側言及は大きく後退した。

った韓国は FTA 原則としてやはり①WTO 整合性重視を掲げており、高い制度化が期待された。また②サービス貿易や資本市場の開放、為替管理の自由化が進んでおり、知的財産権や人の移動を含めた「ハイ・レベル FTA」の締結が可能と考えられた。③農水産物貿易の比重が軽く、④FTA が域外国、とりわけ米国などに対して日中ほどの貿易転換効果を持たないことも調整コストの少なさにつながった。さらに WTO の農水産交渉における長年のフレンズ国であっただけでなく、危機後の金融協力でも債券市場育成やサーベイランス実施の具体策などにおいて日韓は積極的なパートナーシップを展開した。このため⑤政策協調の条件が比較的整っているという期待も膨らんだ。さらに⑥地政学的、安全保障面を含めて中国に対し、日韓による「ハイ・レベル FTA」が先行する政治的意味もあった。日本が交渉開始を辛抱強く待った背景には自らが志向する地域主義と韓国の持つ諸条件の合致が大きかった。

日本にとっては韓国の本質的な位置付けがそれほど変わったわけではない。しかしながら、05年にはフィリピン、タイ、マレーシアとの交渉がほぼ合意に達し、インドネシア、ASEAN 全体との交渉も始まったことから、当初の目標は韓国を除いて進捗をみせた。チリとの FTA 交渉開始 (05年) に続き、農業問題が曖昧のまま、インド、オーストラリア、EFTA などとの「経済連携強化」を目指した動きも始まった。ASEAN 3 カ国と日本自身の FTA は期待水準には必ずしも到達せず¹²⁾、他方、中国—ASEAN 間の FTA はモノの貿易だけをカバーし、しかも関税率をゼロにすることを確約しなくてもよい授權条項の範囲に留まっている。東アジアの FTA 制度化に対する限界が露呈されたことは交渉担当者の関心を域外に拡散させることにつながった。

さらに経済規模が大きく、もともと関税引き下げの余地が小さい日本にとっては農水産部門以外では東アジア FTA の直接的な影響は限定的で、「ハイ・レベル FTA」の交渉にはその割に大量の交渉リソースが必要となる。交渉コストと予想される経済権益とのギャップ、中でも生産性・競争力の点で農水産市場開放による経済的厚生改善がそれほど期待されない韓国との交渉はむしろ地域協定よりも WTO 交渉へのリソース配分を正当化しがちである。このため、韓国が農水産物の自由化水準を「意志表明」のバロメーターとして執着すればするほど、交渉再開の気運は削がれてしまった。

Ⅲ-2. 韓国の地域主義と日韓 FTA

一方、日本に比べ、韓国の FTA 戦略は変化が激しく、日韓 FTA の位置付けもまた明確さや一貫性を欠いてきた。金大中政権当初、韓国にとっての最大課題は市場信任の回復であり、FTA はその一環としてグローバルに構想された。韓国は対象を本格的な経済効果を期待する米国、EU、日本といった「巨大経済圏」と、チリ、タイ、南アなど FTA 経験を持つ「中級市場」に分け、前者との FTA では貿易・投資を含む包括的な経済関係の構築を、後者とはその経験に学ぶことを目指した。前者との間ではとりわけ直接投資誘致が重視され、外国人投資家に投資前からの内国民待遇を保障するなど水準の高い投資協定 (BIT) が FTA 交渉の前提として推進された (日本とは2000年に締結¹³⁾)。後者ではまずチリと交渉入りが決まった (03年に合意)。

しかしながら危機の收拾にメドがついた2000年以降は中国市場への輸出が急速な増大を遂げると共に、外交政策が北朝鮮との宥和を図る、いわゆる「太陽政策」に転換された。この転換に沿って韓国の地域主義は日韓中を中心とする

12) 例えば日本が最大の投資国となっているタイとの間の投資協定改定、完成車の関税引き下げ問題など。

13) 米国との間にも同様の交渉がなされたが、映画の輸入クォータ制度などをめぐって紛争は解決せず、結局、FTA 交渉入りも成立しなかった。

北東アジアに急速な転換をみせた。中国は ASEAN との FTA 交渉に入るのと前後して韓国に FTA 交渉の開始を強く働きかけており、韓国にとっては「日韓中」の枠組みに対する関心が急速に浮上した¹⁴⁾。研究会などで先行していた日韓 FTA の交渉入りを「日韓中」交渉に先行させるべきかには多くの議論がなされるようになり、「日韓中」の政府系研究機関による共同研究以外¹⁵⁾にも韓国独自の研究が活発に展開された(鄭(2003), 姜(2003), 李昌在(2004), 李洪植(2004)など)。世論が「日韓中」支持に傾斜する中、03年に日韓先行が決定された背景には専門家による WTO 整合性や包括性を重視の研究成果が大きかった(Cheong(2002(a), (b)), Kim and Lee(2004)など)。

一方、盧武鉉政権下では北朝鮮への経済協力がさらに強化されたことと連動し、物流などで韓国が「北東アジア・ハブ」となる構想が経済政策の中核に据えられた。韓国が「北東アジア・ハブ」となるには当然のことながら貿易の飛躍的拡大、とりわけ日中といった近隣国との貿易量拡大が前提条件となる。しかしながら、ハブ構想と FTA 戦略が具体的、明示的に連動して提示されることはあまりなかった。FTA 交渉はチリの後、シンガポール(04年)が続いたが、05年に入ってから EFTA との合意、カナダとの交渉入り、メキシコとの“戦略的関係強化¹⁶⁾”、その延長上に06年には米国との FTA 交渉入りが発表されるなど、むしろ「同時多発 FTA」などとして、地域主義から脱する動きが顕在化している。

以上のように韓国の地域主義は内外政治に大きく左右され、FTA 戦略は最初から東アジアに焦点を絞り、原則論よりもむしろその経済実態や国内調整、交渉リソースなどから実践的・

帰納的に戦略を形成した日本とは大きく異なるものであった。

初期には、日本の3倍に達する貿易依存度から、FTA 交渉の選択はプラスの経済効果面からの原則論が支配しがちであった。このため、FTA は必ずしも政治性の加わった地域主義とびったり一致せず、多くの場合、相手の選択は専ら①比較優位と貿易の補完性、②所得水準、③市場規模、④貿易拡大の潜在性など(Sohn and Yoon(2001))から議論された。鄭仁教(2002)はこれに⑤センシティブ品目の比重、⑥産業界の関心などを加えて交渉の優先順位を検討したが、⑤の内政的困難さが選択基準として明示的に検討されたことはなかった。⑤の軽視はやがてチリとの FTA で農業者の反対を説得できず、批准に膨大な時間をかける結末を招いた。しかし、その後はシンガポール、EFTA と困難の少ない相手と進められており、現実には⑤が看過できなくなったともみえる。

次に FTA の積み上げによる地域主義という点で韓国にとって、唯一、明確に存在しているのは「日韓中」の枠組みだけと言ってよい。このため、「日韓中」以外の東アジア全体、あるいはグローバルな FTA を想定した場合での交渉優先順位や他の FTA の成立から受ける影響への対応(被害最小化)といった視点を欠き、バイの積極効果最大化だけで選択され易いことがある。韓国内には「産業構造が近く、貿易の補完性に乏しい日本との FTA は技術力のキャッチアップが実現するまでなるべく引き伸ばすのが有利である」という考え方が依然として根強い。しかし韓国は日韓交渉を遅らせる(もしくは拒否する)ことはできても、日本と他国の FTA 締結に介入することはできない以上、日韓 FTA の調整コストよりもさらに大きな対外

14) ASEAN を含めた APT の枠組みは韓国には当初から希薄で、韓国が ASEAN との交渉に入ったのは日中の後、05年には入ってようやく過ぎなかった。

15) 日本は総合研究開発機構(NIRA)、韓国は韓国対外政策研究院(KIEP)、中国は発展研究センター(DRC)による共同研究。

16) 内容は明確にされていないが、WTO 整合性の問われるような FTA 交渉ではないとされている。

コストが第三国や広域レベルで発生する余地は存在する。既に日本の後追い交渉となった対メキシコ交渉や対 ASEAN 交渉ではこの可能性が一部で現実化しつつあるが¹⁷⁾、「日韓中」以外の地域全体で日本を位置付ける考え方は希薄なままである。

第三の点は経済効果基準による選択と「ハイ・レベル FTA」原則のバランスが必ずしも明確ではない点である。中国は日韓を追った中韓の FTA 交渉を強く韓国に迫っており、農水産物部門を除外した交渉さえも提示している。しかし日本に対しては同部門の高い自由化による「ハイ・レベル FTA」を要求しつつ、中国に対してはこれを受け入れて授權条項レベルの FTA に留めるようなことになれば戦略全体には矛盾が生じ、WTO 交渉との整合性もさらに複雑化する。「巨大経済圏」と韓国の交渉はその経済・貿易規模からみて他国への貿易転換効果を生じさせる可能性があり、明確なバランスを示す必要が出てきている。

経済原則からすれば、日本は韓国にとり、市場規模、所得水準、財界の関心などでは問題がなく、センシティブ品目の比重という点ではむしろ例外的な魅力を持つ対象であった。しかし調整コストの低さがあまり大きな意味を持たない場合、経済実利の点からは残る貿易補完性の乏しさばかりが強調され、前述のように貿易収支悪化につながる「保障」措置を事前に求める発想が生まれる。また、唯一の地域主義である「日韓中」の中で FTA が中長期課題であることは韓国にとっても自明であり、しかも既に日本への心理的信頼感が損なわれた以上、地域主義の基点、もしくは第三国を含めて日本を

戦略的に位置付ける発想は生まれにくい。その上、一つの共通軸であった「ハイ・レベル FTA」原則さえもそれほど強い拘束でなくなるようなら¹⁸⁾、日本が韓国を位置付けてきたのと同じレベルの戦略性を韓国側に期待することはもはや容易ではない。第三国を含めた地域の中で「何を日本から得るか」が韓国自身に釈然としていないことは紋切り型の貿易不均衡論蒸し返しや、NTM 議論、双方への経済的影響が殆どない農水産物市場開放をめぐる枠組み論争など出口のないバイの議論が支配し、戦略的突破口が生まれにくい要因ともなっている。

Ⅲ－３．日韓地域主義の乖離

Ⅲ－３－１．対中関係

地域主義の乖離はまず、韓国の地域主義が「日韓中」に限定されるまま、中国の優先度において最も顕著となっている。「ハイ・レベル FTA」を標榜する以上、日本にとって意志決定の体制や競争ルールの異なる中国との FTA は WTO 加盟時の条件遵守、ビジネス環境の透明性向上や投資規制の緩和、資本市場経済ステータスの認定といった先行条件を前提に韓国や ASEAN の後に位置付けられてきた。しかしながら、韓国の貿易依存度や、直接投資に占める対中投資の比重は既に日本を大きく上回っており、中国が地域主義の中核となっている。05年、韓国は中国と1000億ドル以上の貿易を持つ国としては世界で初めて、その市場経済ステータスの認定に踏み切らざるを得なかった。

しかも前述のように、貿易黒字が続く中国との FTA が伴わない限り、日韓 FTA は韓国に一方的に不利である、など「日韓中」の枠組みを

17) 韓国はメキシコとの“戦略的経済連携”協定締結を発表したが（05年）、この中で自動車や機械部品の関税引き下げなど日本との競合上の関心交渉事項を盛り込むことができるか否かは定かではない。また対 ASEAN 交渉は日本のように個別国とのバイの交渉を含んでおらず、投資など関税引き下げ以外の包括交渉には限界も指摘されている。

18) 韓国と EFTA の FTA 合意内容は既に一部報道で農水産物の韓国側例外（関税ゼロではなく引き下げのみ）が多いことが指摘されている。またメキシコとの交渉はメキシコ側の姿勢もあるが、実際には FTA ではなく、「戦略的経済提携」という極めて曖昧な表現が使用されており、貿易自由化の度合いはさらに不透明となっている。

強調する議論は明確な根拠もないまま、根強く一般に浸透している。中国は公式な言及こそないものの、日韓 FTA 交渉が先行することには反対¹⁹⁾であり、日本よりも対中経済依存度が高く、北朝鮮を抱えて中国に強く意思表示できない韓国に対してより強くこの姿勢を打ち出してきた。

しかし「日韓中」が「日韓」に比べて韓国にとって有利になるかどうかは FTA の内容次第ともいえる。表 4 は日韓と日韓中 FTA が日韓それぞれの産業に与える影響を一般均衡モデル (CGE) モデルによって予測したもののだが (Abe (2003)), 結果は韓国の発想とはむしろ逆である。まず、韓国が最も気にかける輸送機器 (表では TRN), 電気電子機器 (ELE), 一般機械 (OME) セクターをみると、日韓 FTA では韓国の電気電子だけは生産がかろうじてプラスとなり、輸出も増大する。しかし日韓中 FTA では 3 部門揃って生産も輸出もかなり大幅なマイナスとなり、輸入は増大傾向にあることから各部門の貿易収支も日韓 FTA に比べて大幅に悪化する。

他方、日本への影響は電気電子での影響は日韓 FTA でも、日韓中 FTA でも殆ど差がない。しかし輸送機器は日韓 FTA のみで生産、輸出共にわずかながら減少し、貿易収支も悪化するが、日韓中ではすべてプラスに転じる。これら部門に関する限り、日韓中が日韓より有利に働くのは日本であって、韓国ではないようにみえる。

農水産業をみても日韓 FTA の場合、韓国の穀物 (GRN) 生産及び輸出には劇的なプラス効果があり、貿易収支も改善するが、日韓中に

なった場合には生産は逆にマイナスに転じ、貿易収支もわずかながら悪化する。野菜・果物 (V_F) は韓国の生産減少は日韓より日韓中で少なくて済み、砂糖・油等 (AGR) や畜産物 (M_D) の生産は日韓より日韓中でより増大する。しかしながら、輸出では韓国にとって日韓と日韓中の効果は逆であり、貿易収支改善効果は日韓の方が日韓中より高くなる。

従って日韓 FTA は日韓中に比べて必ず韓国に不利、というアカデミックな証左が多いわけではないが、一般に韓国では日中経済関係の濃密さが報道されず、政治摩擦だけが過大報道される傾向があり、韓国には中韓関係の方がより円滑だという「思い込み」が存在する。ただし、自分ひとりで中国と渡り合うには政治力、経済力が足りない。そこで日韓の協力は中国に向けてこそ必要であり、かつより良い関係を構築できる、という地域主義の中の日本の位置付けは中国を入れた時にのみ存在していた。

しかし日本から見れば、韓国の対中経済依存度が高いからと言って、中国との交流の歴史が遥かに浅い韓国が台湾のような対中パートナーになることは考えにくい。しかも北朝鮮問題を抱えた韓国は中国への政治的配慮を欠かせない。このため、中国に対し、日韓が内国民待遇など高い水準の投資家保護、透明性など投資環境全般の改善を求めた日韓中の投資協定改定協議でも韓国のイニシアチブが日中間でうまく発揮されたためしはなかった。韓国が「ハイ・レベル FTA」原則を棚上げして²⁰⁾中韓 FTA 交渉が始まれば日韓交渉が東アジアを共通ビジョンとして制度調和に進むことはさらに困難となる。日韓中の共同研究はまだ学術レベルに止まって

19) 韓国で行われるシンポジウムやセミナーなどで中国による「日韓 FTA を先行させるならば韓国企業の受注は政治的に不利になるだろう」といった「脅し」の発言は多いが、英語による公開文書で何故、日韓が先行することに中国が反対するのかが明らかにされた例は殆どない。中国による FTA の論議は殆どがまだ大雑把な貿易の比較優位論の域を出ておらず、一部は「日韓より日韓中の方が経済規模が大きく、貿易も補完的だから」というあまりに単純な理由を挙げている (Hai and Zhang (2004) など)。

20) 韓国の「ハイ・レベル FTA」原則維持には今後とも注意が必要である。例えば EFTA との FTA では関税ゼロ化ではなく、一部が単なる関税引き下げに留まったとされ、メキシコとは FTA ではない「戦略的経済提携」が表明され、ASEAN との交渉も二カ国間交渉を省いた全体との枠組みで中国レベルに留まっている。

表4 韓国、日本にとつての日韓 FTA、日韓中 FTA

(1) 韓国
日韓 FTA

日韓中 FTA

Sector	Production (%)	Export (%)	Export Price (fob, %)	Import (%)	Import Price (cfr, %)	Balance (US\$billion)	Sector	Production (%)	Export (%)	Export Price (fob, %)	Import (%)	Import Price (cfr, %)	Balance (US\$billion)	Contents
GRN	9.83	6278.89	18.35	13.51	-0.24	1.14	GRN	-2.14	6203.84	3.34	77.58	4.14	-0.32	paddy rice ; wheat ; cereal grains nec ; processed rice.
V.F	-1.06	132.19	9.05	43.41	-0.15	0.05	V.F	-0.67	121.57	4.6	245.8	1.74	-0.41	vegetables, fruit, nuts.
AGR	0.59	2.39	5.76	8.59	-0.12	-0.27	AGR	4.69	16.87	2.2	22.97	0.13	-0.77	oil seeds ; sugar cane, sugar beet ; plant-based fibers ; crops nec ; animal products nec ; wool, silk-worm cocoons ; forestry ; fishing.
M.D	11.94	462.23	4.08	10.87	-0.14	1.23	M.D	14.43	441.43	0.57	12.01	-0.36	1.11	bovine cattle, sheep and goats ; raw milk ; bovine cattle, sheep and goat ; meat products ; dairy products.
MNG	-4.03	-9.06	1.94	-0.16	-0.11	0.05	MNG	-5.59	-12.04	3.4	1.61	-0.29	-0.29	coal ; oil ; gas ; minerals nec.
FDP	8.17	146.93	1.53	20.4	-0.13	2.2	FDP	30.07	358.33	-13.41	18.51	0.36	5.09	vegetable oils and fats ; sugar ; food products nec ; beverages and tobacco products.
TXL	0.95	2.98	0.8	5.01	-0.05	0.39	TXL	9.25	21.42	2.48	25.35	-0.45	3.01	Textiles ; wearing apparel ;
CHM	-0.76	0.02	0.43	3.53	0	-0.62	CHM	0.95	6.88	1.94	7.59	0.03	0.16	petroleum, coal products ; chemical, rubber, plastic prod ;
MTL	-1.73	0.38	0.33	2	-0.02	-0.28	MTL	-4.1	-1.24	1.92	3.67	-0.01	-0.6	mineral products nec ; ferrous metals ; metals nec ; metal products.
TRN	-2.11	-4.1	0.42	6.79	-0.01	-1.09	TRN	-7.93	-17.06	2	14.54	-0.14	-3.67	motor vehicles and parts ; transport equipment nec.
ELE	0.6	1.77	-0.34	3.74	0.04	-0.15	ELE	-3.23	-2.59	1.04	4.81	0.06	-1.51	electronic equipment
OME	-2.96	-1.7	0.34	6.83	0.08	-2.08	OME	-5.63	-5.03	2.35	9.28	0.32	-3.05	machinery and equipment nec.
OMF	-0.64	-2.65	0.86	3.11	-0.04	-0.25	OMF	0.68	5.78	2.8	9.63	-0.16	-0.15	leather products ; wood products ; paper products, publishing ; manufactures nec.
EGW	-0.26	-5.6	0.98	3.2	-0.07	0	EGW	0.37	-18.33	3.45	11.63	-0.3	-0.01	electricity ; gas manufacture, distribution ; water.
CNS	1.2	-4.46	1.16	2.15	-0.06	0	CNS	3.11	-13.64	3.67	7.38	-0.37	-0.01	construction.
TRD	0.1	-5.5	1.45	2.66	-0.06	-0.15	TRD	0.02	-15.6	4.39	7.9	-0.15	-0.43	trade.
TRS	-0.59	-1.47	0.94	1.18	-0.04	-0.21	TRS	-1.45	-3.09	3.06	3.81	-0.15	-0.38	transport nec ; water transport ; air transport.
CMN	-0.27	-4.92	1.31	1.01	-0.05	-0.04	CMN	-1.15	-14.88	4.19	2.92	-0.22	-0.11	communication.
FIN	-0.14	-5.75	1.54	2.77	-0.05	-0.06	FIN	-0.43	-15.77	4.46	8.51	-0.26	-0.17	financial services nec ; insurance.
OSP	-0.34	-6.03	1.61	1.67	-0.06	-0.48	OSP	-0.2	-12.02	3.19	3.59	-0.29	-0.97	business services nec ; recreational and other service ; ownership of dwellings.
OSG	0.08	-5.27	1.39	2.26	-0.06	-0.1	OSG	-0.69	-14.57	4.03	6.35	-0.27	-0.27	public admin. and defence, edu.
Total	2.16	2.91	0.56	4.04	-0.02	-0.71	Total	0.65	4.43	1.7	8.69	0.04	-3.75	

日韓自由貿易協定 (FTA) 交渉再出発への課題

(2) 日本
日韓 FTA

日韓中 FTA

Sector	Production (%)	Export (%)	Export Price (fob, %)	Import (%)	Import Price (cif, %)	Balance (US\$billion)	Sector	Production (%)	Export (%)	Export Price (fob, %)	Import (%)	Import Price (cif, %)	Balance (US\$billion)	Contents
GRN	-1.29	1	-0.26	11.03	1.56	-0.63	GRN	-5.8	1.27	-1.43	47.96	0.9	-2.46	paddy rice ; wheat ; cereal grains nec ; processed rice.
V_F	-0.11	61.47	0	4.31	0.37	-0.06	V_F	-2.1	36.57	-0.84	30.15	0.88	-0.79	vegetables, fruit, nuts.
AGR	-0.07	27.95	-0.07	0.21	0.05	0.07	AGR	-1.14	35.99	-0.92	2.05	-0.02	-0.15	oil seeds ; sugar cane, sugar beet ; plant-based fibers ; crops nec ; animal products nec ; wool, silk-worm cocoons ; forestry ; fishing.
M_D	-0.9	19.51	-0.44	8.08	0.29	-0.73	M_D	-2.59	40.01	-1.75	23.15	0.42	-2.07	bovine cattle, sheep and goats ; raw milk ; bovine cattle, sheep and goat ; meat products ; dairy products.
MNG	-0.12	0.83	0.12	0.22	-0.11	-0.05	MNG	-0.32	0.23	0.38	0.64	-0.32	-0.16	coal ; oil ; gas ; minerals nec.
FDP	-0.09	34.24	-0.18	7.46	0.07	-0.81	FDP	-1.04	41.53	-0.82	26.2	-1.53	-4.44	vegetable oils and fats ; sugar ; food products nec ; beverages and tobacco products.
TXL	-0.25	4.02	0.09	2.75	0	-0.42	TXL	2.33	83.11	0.36	24.92	-0.36	0.51	Textiles ; wearing apparel ;
CHM	0.17	1.96	0.18	0.87	-0.04	0.72	CHM	0.53	5.22	0.85	2.79	-0.12	1.92	petroleum, coal products ; chemical, rubber, plastic prod ;
MTL	0.34	3.05	0.23	1.52	-0.03	0.64	MTL	0.77	6.18	1.03	4.25	-0.07	1.24	mineral products nec ; ferrous metals ; metals nec ; metal products.
TRN	-0.56	-1.16	0.2	1.08	-0.04	-1.08	TRN	0.49	2.16	1.06	6.51	-0.25	1.89	motor vehicles and parts ; transport equipment nec.
ELE	0.1	0.5	0.22	0.82	-0.07	0.47	ELE	0	0.64	0.99	3.47	-0.33	0.47	electronic equipment.
OME	0.59	1.43	0.27	0.91	-0.04	1.84	OME	1.23	3.25	1.1	3.67	-0.2	4.27	machinery and equipment nec.
OMF	-0.03	0.69	0.2	0.61	-0.05	-0.06	OMF	0.05	7.19	0.86	3.21	-0.23	0.04	leather products ; wood products ; paper products, publishing ; manufactures nec.
EGW	0.02	-1.6	0.22	0.81	-0.08	0	EGW	0.11	-6.97	1.01	3.69	-0.32	-0.02	electricity ; gas manufacture, distribution ; water.
CNS	0.07	-1.01	0.24	0.58	-0.06	-0.09	CNS	0.26	-4.27	1.06	2.56	-0.27	-0.37	construction.
TRD	0.01	-0.9	0.2	0.5	-0.06	-0.08	TRD	0.05	-4.38	0.91	2.35	-0.29	-0.39	trade.
TRS	-0.1	-0.63	0.23	0.41	-0.06	-0.33	TRS	-0.38	-2.1	1.03	1.91	-0.25	-1.18	transport nec ; water transport ; air transport.
CMN	-0.05	-1.05	0.25	0.52	-0.04	-0.03	CMN	-0.2	-4.7	1.12	2.45	-0.23	-0.13	communication.
FIN	-0.05	-1.1	0.25	0.47	-0.05	-0.08	FIN	-0.19	-4.95	1.12	2.23	-0.25	-0.37	financial services nec ; insurance.
OSP	-0.03	-1.07	0.25	0.57	-0.05	-0.19	OSP	-0.1	-5.08	1.13	2.68	-0.31	-0.89	business services nec ; recreational and other service ; ownership of dwellings.
OSG	-0.03	-1.08	0.24	0.53	-0.06	-0.09	OSG	-0.12	-4.9	1.09	2.45	-0.28	-0.42	public admin. and defence, edu.
Total	0	0.79	0.22	1.48	-0.01	-1	Total	0	3.57	1	6.7	-0.28	-3.51	

Source : Abe (2003)

いるが、日韓交渉の再開・結実と、日中韓共同研究の実務レベルへの格上げがうまくかみ合っ
て進むことが必要となっている。

Ⅲ-3-2. 対北朝鮮関係

急速に進む韓国の北朝鮮宥和策が共通ビジョ
ンを困難にする可能性も出てきている。北朝鮮
の開城工業団地開発を進める韓国は近年の
FTA 交渉においてこの原産地を韓国にするよ
う求めるようになった。シンガポール、EFTA
との交渉においてはこれが認定されたとしてお
り、日本に対してもこれが非公式に打診され
たといわれる。流石にこれを認めるかどうか
が、FTA 選択の基準となるところまでは到達し
ていないとみられるが、政治的にこの条件認定
への要請が強まっていることは否定できない。そ
もそも韓国が日本との交渉に踏み切る以前には
小泉首相の訪朝、平壤宣言の発表といった外交
面での動きがあり、中国とは別の、政治的地域
主義として北朝鮮の存在は大きく日本の戦略性
を規定するものであった。

しかしながら、原産地規則については共同研
究会においても日韓間のみ限定することで合
意しており、その後の日朝関係からみて日本が
すぐにこれを受け入れる余地は殆どない。この
点への固執はさらに「韓国にはもう合意の意思
がない」という理解を生みかねない。日韓 FTA
の重要な地政学的含意はいずれかは日朝国交正
常化交渉に臨まねばならない日本がそれ以前に
経済緊密化を通じて韓国との信頼関係を構築し、
共に支援を準備して行くことにある (Ito-Fuka-
gawa (2005)) が、核開発問題など北朝鮮をめ
ぐる立場は現状では日韓の隔たりはあまりに大
きい。北朝鮮を地域主義の中心に据え続ける限
り、韓国は結局、近年、北朝鮮内の資源買収な

どを積極的に展開し、北朝鮮の経済改革に「積
極的な」中国との連携を強めざるを得ないであ
ろう。かくて中国や北朝鮮を中心に地域主義が
規定されるようになった場合、韓国が透明性の
高い「ハイ・レベル FTA」原則をどの程度維
持できるか、は日韓 FTA の新たな不安定要因
となっている。

Ⅲ-3-3. 対米関係

日韓 FTA に対する米国は懐疑的ではあるも
のの東アジア統合に対するほどには敏感な否定
的反応をみせていない (Lincoln (2004))。た
だし、「日中韓」に対しては安保上の理由から
も強い関心が示され、日中、及び北朝鮮と向き
合う韓国に対しては通貨危機直後から米韓
FTA 構想が提示されてきた。在韓米軍縮小問
題を含めた安保関係の見直しを補完し、北東ア
ジアに米国のプレゼンスを確保するという政治
的背景から FTA の可能性が再び示唆され、06
年の交渉入りにつながった²¹⁾。韓国側にも産業
界には圧倒的な対米 FTA 支持がある。

しかしながら韓国はカナダとの FTA 交渉を
発表しつつも WTO 交渉では依然として農水産
物の輸入関税率に上限を設けることに強く反対
する G-10 のメンバーであり続けるという矛盾
した行動をとっている。対カナダ FTA はいず
れかの時点でこの WTO 交渉への基本姿勢を抜
本的に転換しない限り、容易ではないはずであ
る。さらに米国の産業界には投資協定締結にさ
え至っていない韓国の規制全般²²⁾、及び自動車
市場、化粧品や医薬品への NTM などに不満が
存在する。これらを抱えたまま、米国に農水産
物で大きな譲歩を引き出すことは困難であり、
時間的制約²³⁾のなかでの米韓 FTA 成立は楽観
できない。

21) 米韓 FTA については2001年に公聴会が行われて以来、研究所レベル、産業界レベルでさまざまな協議が続いている。

22) 投資協定締結の大きな障害となったのは韓国が国内映画産業保護のために続けているスクリーン・クォーター (上映施設の制限) であった。

23) ブッシュ政権が議会に対して持っている FTA の優先交渉権は07年7月までであり、米国は米韓 FTA の期限を5月程度としている。

もちろん、米韓は共に大統領制というトップダウンが可能な体制にあり、半島情勢の急変ぶりによっては韓国が米韓 FTA を結んでも安定を図るという選択肢が存在しないわけではない。米韓の結びつき、特に韓国の NAFTA への接近は展開によっては原産地規制、規格認証、知的財産権などの点で韓国の「ハイ・レベル

FTA」を大きく変える可能性を秘めている。とりわけ、韓国が G-10 を離脱し、農水産物市場開放に踏み切るようなことになれば、日本にとっては日韓 FTA の性格、農水産貿易の取り扱いにも大転換を強いられ、中韓 FTA の成立・東アジアにおける中国主導の経済統合に勝るとも劣らない衝撃となる可能性を排除できない。

IV. 交渉膠着の教訓と再出発への課題

交渉の膠着は結局、FTA 締結に自信の持てない韓国の外交パフォーマンス要求に日本が官僚的原則論だけで応じず、この間に伝統的な対日不信が募り、地域主義の乖離まで顕在化して互いの優先順位が落ちたことが大きな要因となっている。内政の不安定さと表裏となった政策一貫性欠如、グローバル化を志向しつつも労働市場の柔軟性など国内がついて行けないといった開発戦略の矛盾²⁴⁾、経済政策をめぐる政治-行政間の関係など、韓国側の事情によるところも少なくない。しかし戦略的に重視してきたはずの日韓 FTA の停滞は日本についてもいくつもの教訓を残した。外交情勢全体にも大きく左右されるが、再出発に向けては少なくとも以下のような課題への取り組みを欠かすことができないといえよう。

IV-1. 農業構造改革と FTA 交渉の連動

まず、農水産物以外では関税引き下げに乏しく、しかも世界有数の農水産物市場である日本が「ハイ・レベル FTA」を主張する限り、先進国、途上国を問わず、相手国の期待はここに集中する。全体として負担の軽い国を選び、日本としては「ハイ・レベル」のオファーを用意したつもりでも、相手の期待が「WTO+ α 」に高まっているが故に失望感が生じる可能性は常

に大きい。韓国からの輸入における農林水産物のシェアはわずかで、オファー提示以前に特定部門の「ハイ・レベル」確約を要求したことはユニークだが、日本の農水産物市場に対する期待と強い猜疑心をよく表している。

農林水産省 (2005) は FTA への基本対応として、①譲れるもの、譲れないものを分けてメリハリをつける、②輸出関心品目では攻勢に回る、の2つを原則とし、食料輸入の安定・安全確保、市場の確保、知財保護、環境・資源の保全などを交渉目標としている。しかしながら農水産貿易比重の小さな国を選んで「ハイ・レベル FTA」交渉を行う現状では構造改革の展望を含めた日本の農政全体を見渡し、これに連動した交渉戦略を以て FTA 交渉に臨んでいるかどうかは疑問である。貿易比重が小さい相手であればあるほど、順序は逆で、輸入シェアの高い相手国関心品目を中心に関税引き下げ余地を簡単に検討し、全体で「ハイ・レベル FTA」の自由化度達成に向けた数字作成作業を進めるのが実態となって不思議ではない。であればこそ、「農林水産交渉の基本は WTO, FTA では個別交渉を進めてみないと全体の自由化度を確約することはできない」という対応となり、交渉は膠着する。

しかしながら農業構造改革が推進されている

24) 盧武鉉政権下では貧富格差拡大などを理由とする反グローバリズム運動が勢いを増し、05年の釜山 APEC では激しい APEC 反対運動が展開された。

一方、アジアの近隣国にはこれを見越した日本企業による事業活動が多く展開されており、「産業」としての内外一体化は実は急激に進んでいる。多くの場合、数字合わせ作業の出発点となる貿易統計はそうした経済活動の結果を関税その他による歪みを含めて「現状」として示しているに過ぎない。既にメキシコにおける豚肉問題でも示されたように、日本の農水産物貿易の交渉は相手国と国内の農業生産者の利害のみならず、国内の関連事業者、特に国内業者と国境を越えて事業展開する業者との複雑な利害調整を巻き込まざるを得なくなっている。従って「譲れるもの、譲れないものの判断」は貿易の現状や目先の利害関係のみならず、高齢化の進展など制約要因と構造改革の方向性に明確に連動し、本当の意味での安定・安全確保を織り込んだ上で判断されるべきである。大局的な選択はWTOとFTA交渉の整合性を強化するだけでなく、農業においても協力を拡大することで相手国への説得力を増加させ、交渉の柔軟性の確保にもつながると考えられる。

IV-2. 推進体制の見直し

「高い水準」を実現する上では現行のFTA推進体制に限界があることも次第に明らかとなった。真の「ハイ・レベルFTA」を実現するためには行政内、行政対政治、行政対産業界などの推進体制全般を見直してゆく必要がある。

現在の行政のFTA体制は経済産業省、農林水産省、財務省それに調整役を担う外務省の4省体制によっている。しかしながら、FTAをめぐる利害調整は国内改革と同様、省庁間の壁の間に落ち込んだり、逆に壁の間に挟まって身動きができなくなる危険性を多分に持っている。甚だしい場合には農林省-水産庁、経済産業省-資源エネルギー庁といったように省庁間でさ

えも見解が異なる場合が生じる。こうした国内法制の解釈や運用をめぐる行政機関間の連携の悪さは交渉国に大きなフラストレーションを与える。

しかも日韓のように「ハイ・レベルFTA」を目指せば目指すほど、交渉の範囲は関税のみならず、さまざまなサービス、人の移動などへと広がり、分野も運輸・輸送、情報通信、金融監督、厚生、教育など4省以外の幅広い官庁の参画が不可避となる。WTOなど国際交渉が主要業務でない官庁では人材の育成が追いつかず、また国際業務を有していてもWTOとの平行交渉には量的・質的人材の確保が欠かせない。育成もさることながら、外部専門家の柔軟な登用などを含めて体制には再考の余地があるといえよう。ただし、FTA交渉の一括権限を持った韓国の通商代表本部のような組織にはFTA交渉だけが国内と切り離されて先行し、利害調整の問題が後から生じる、といった逆の欠陥²⁵⁾も指摘されている。ASEANとの交渉を終えた一段落の時点でまずは4省体制の限界を整理し、FTAの質と交渉速度を両立させ得る体制を再検討する意味は小さくあるまい。

また、FTAの推進には当然のことながら、主たる受益者である財界の強い後押しが必要である。メキシコとのFTAではまず、NAFTA市場へのアクセス制約という「現実」が先行した。しかしながら、現状では産業界からの働きかけは得てしてこうした「実害」発生後の受身となり易く、経団連のFTA政策などをみても、欧米多国籍企業のように前もってFTA締結を政治や行政に向けて積極的な働きかけを行っているようには見えない。特に日韓の場合、韓国側の脅威感とは裏腹に、日本では韓国への輸出は差別化の十分進んだ中間財・資本財が中心であり、韓国市場の潜在性に自体に大きな期待はな

25) 日本の4省体制に対し、韓国のFTA交渉は通商本部が外務部の調整を経ず、一手に交渉を行っている。ただし通商本部が合意に関する詳細事項を国内官庁や利害関係議員にフィードバックするなど、いわゆる根回しをしながら交渉に臨んでいるとは必ずしも言えず、チリとの批准には足掛け2年もの時間と農民の暴力デモによる政府との直接衝突があった。韓国自身もFTA推進能力の強化(交渉に向けた行政リソースの限界や、連絡体制の改善)、国民説得努力の加速などを大きな体制上の課題として挙げている(姜文盛他(2004))。

い。しかも新興市場の家電や自動車などで韓国のシェアが大きく日本を上回っているように、構造改革中の日本企業は日本市場に引き籠もりがちで、長い間、大胆なグローバル戦略を欠きがちであった。長年の競合関係と相互不信もあり、Sony-Samsung 間で成立したようなグローバルな戦略的提携は例外的だ。このため、日韓 FTA の位置付けは財界レベルでは政府ほど明確かどうかには疑問があり、かといって「途上国」ではないことから政府による協力には限界がある。韓国が直接投資拡大や産業協力を FTA 推進のあたかも前提条件のように求めても、日本の官民がこれを「確約」することは不可能であった。実は日韓間には既にたくさんの中間組織が存在しており、これらの実践的な活用によって外交辞令を超えた双方財界からのフィードバックが FTA にどんどん盛り込まれるようなチャンネルを形成することは不可能ではない。官一民間の人材交流も交渉人材を確保するのみならず、現場のニーズの政策反映という点で FTA には特に期待される点である。

IV-3. 政治の建設的関与

最後に近隣国との「ハイ・レベル FTA」は経済活動の国境が消滅することによって他国が内政にも深く関与してくることを意味する。途上国 FTA の多くが失敗に終わり、逆に葛藤を避けたアジアの FTA が授権条項レベルに止まる背景は経済統合の制度化が未成熟な政治の中で主権との間に葛藤を生じさせると深く関係している。

従って「ハイ・レベル FTA」を標榜する以上は日本にとっても政治の建設的関与は欠かせない。濃密な経済関係は国内経済関係と同様、国際間でも政治的利害調整が必要となるケースを多く発生させる。しかしこれまでの日本では国内案件に比べて「票につながらない」対外案件の優先順位はどうしても低くなりがちであった。例えば韓国にとって、海苔の輸入割り当て

問題は輸入金額の多寡にかかわらず、日本の FTA 締結に対する意思を問う象徴的重要性を持っていた。しかし、行政内にもさまざまな意見があり、結局、行政から情報が上がって政治が調整機能を発揮しないまま、WTO 提訴に至った²⁶⁾。近隣国との FTA 締結はもとより優れて政治的外交的含意が大きく、純粋な経済交渉に終わることはない。このため行政による技術論、法律論、及びこれに基づいて官邸に上げる価値判断だけでは限界があり、政治自らの積極的・建設的関与がない限り、FTA の迅速な推進は困難である。中国に比べ日本が FTA 締結に「消極的」という印象を与えているのは推進実体というより、まさにその姿勢に違いがあるからに他ならない。

特定分野、品目についての特定の利権が入り込むことは注意深く避けなければならないが、韓国のように細かな実務交渉と、いわゆる外交パフォーマンスによる世論形成の両方が期待されるケースは今後とも発生する。とりわけ東アジアのように民主化の過渡期にあり、国内の利害調整システムが確立していない社会では調整は一筋縄では行かず、合意相手国に対して国内説得上のさまざまな外交要請が生じてくる可能性がある。こうした要請の多くは行政の対応を超えるものが少なくなく、政治レベルでの交流を地道に増やすと共に、政治が自ら行政以外の情報チャンネルを整備・確保し、大局的な次元で政治のトップレベルが適切な役割を果たすことが欠かせない。FTA 交渉は経済交渉ではあるが、それだけなら膨大なリソースを投入し、WTO 交渉と平行させる意味はなく、地域の固有問題や政治・外交的デリカシーを反映させることに意味がある。日本の経済的プレゼンスや政治社会の成熟度を考慮すれば、東アジアには譲れるところは大きく譲ることが次のリーダーシップ確保つながらる面が少なくない。政治の建設的関与なき FTA にはやはり限界があり、日韓 FTA 膠着から学ぶ謙虚さが必要である。

26) 06年にクォーターの割増で妥結。

参 考 文 献

- 阿部一知, 浦田秀次郎他, 2002, 「中国の WTO 加盟と日中韓貿易の将来」, 日本経済評論社.
- 小寺彰他, 2003, 「転換期の WTO—非貿易的関心事項の分析」, 東洋経済新報社.
- 高瀬保, 2003, 「WTO と FTA」, 東信堂.
- 深川由起子, 2002 (a), “日本にとっての北東アジア協力の意義”, 阿部・浦田 (2002).
- , 2002 (b), “日韓 FTA の戦略的略的意義と課題”, 東アジア経済連携セミナー会議報告書, 九州大学韓国研究センター.
- 外務省, 2003, 「日韓自由貿易協定共同研究会報告書 (仮訳)」(外務省 HP : http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_korea/index2.html)
- 経済産業省, 通商白書 (各年版).
- , 2002, 「東アジア経済連携について」(経済産業省 HP : http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/index.html)
- 財務省, 2002, 「産業空洞化と経済政策に関する研究会報告」(財務省 HP : <http://www.mof.go.jp/singikai/sangyokanze/tosin/sk1406.htm>)
- 農林水産省, 2005 (a), 「韓国, タイ, フィリピン, マレーシアとの経済連携について」(農林水産省 HP : <http://www.maff.go.jp/>)
- , 2005 (b), 「経済連携協定, 自由貿易協定をめぐる状況」((a) と同様)
- Abe, Kazutomo. 2003. “Preliminary long-term macroeconomic vision and effects of trilateral FTA.” Presented at Long-term Economic Vision and Medium-term Directions to Strengthen Economic Cooperation among China, Japan and Korea. August. Tokyo.
- Ahn, C. Y., Cheong, I. K., Ito, Takatoshi, and Fukagawa, Yukiko (eds.). 2005, Korea-Japan FTA : Toward a Model Case for East Asian Economic Integration, Korea Institute for International Economic Policy (KIEP).
- Bhagwati, Jagdish, Pravin Krishna and Arvind Panagariya (eds.) 1999. *Trading Blocks : Alternative Approaches to Analyzing Preferential Trade Agreements*. The MIT Press.
- Cabinet Office. 2004. “The Basic Policy on the Promotion of Further Economic Partnership Agreements.” December.
- Cheong, Inkyo, 2002 (a), “A Korea-Japan FTA : Is Korea Losing?”, Paper presented at the CGE Modeling International Conference (mimeo).
- , 2002 (b), *East Asian Economic Integration : Recent Development of FTAs and Policy Implications*, Korea Institute for International Economic Policy (KIEP).
- , 2002(c), *Korea’s FTA Policy : Focusing on Bilateral FTAs with Chile and Japan*, Working Paper 02-02, Korea Institute for International Economic Policy (KIEP).
- Cho, Hyun-Jun, 2002. “Korea’s FTA Policy : Focusing on Bilateral FTAs with Chile and Japan.” Discussion Paper 02-02, Korea Institute for International Economic Policy (KIEP).
- Estevadeordal, Antoni, 2002, “Regional Trade Agreements and Regional Cooperation Agreements : What is the Nexus?,” paper presented for the Conference on “The Evolving WTO Regime and Regional Economic Co-operation : Implications for Northeast Asia,” Seoul, 13th-14th of September 2002.
- Fukagawa, Yukiko, 2004, “Foreign Direct Investment (FDI) as a Dynamic Linkage among China, Japan, and Korea”, The report of the joint study on the possible modality of trilateral investment arrangements among China, Japan, and Korea, MOFA (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/investment/jck_kaigo.html).
- Government of Japan and Government of Republic of Korea. 2003. *Joint Study Report of the Korea-Japan Trade Agreement*. October.
- Hai, Wen and Zhang Xi, “A Bilateral or Trilateral

- FTA?”, in Kim and Lee (2004).
- Ito, Takatoshi and Fukagawa, Yukiko, 2005, “Political Economy of Japan–Korea FTA from Japanese perspective: Strategic approach, gains, and implications for East Asian integration”, in Ahn, Cheong, Ito, Fukagawa (2005).
- Jong–Wha Lee and Innwon Park. 2003. “Free Trade Areas in East Asia: Discriminatory or Nondiscriminatory?”, Korea University. *mimeo*.
- Kim, Yoon Hyung and Lee, Chang Jae (eds.), 2004, *Strengthening Economic Cooperation in Northeast Asia*, Conference Proceedings Series 04–01, Korea Institute for International Economic Policy (KIEP).
- Kim, Yangseon and Lee, Chang Jae (eds.), 2003, North East Asian Economic Integration: Prospects for a Northeast Asian FTA, Conference Proceedings Series 03–05, Korea Institute for International Economic Policy (KIEP).
- Lee, Chang Jae. 2003. “Rationale for Institutionalizing Northeast Asian Economic Cooperation and Some Possible Options, in Kim and Lee (2003, eds.). *Northeast Asian Economic Integration: Prospects for a Northeast Asian FTA*. Korea Institute for International Economic Policy (KIEP).
- Lim, Wonhyuk, 2002, “Regional Cooperation in East Asia: Rhetoric vs. Reality,” paper presented for the Conference on “The Evolving WTO Regime and Regional Economic Co–operation: Implications for Northeast Asia,” Seoul, 13th–14th of September 2002.
- Low, Patrick, 2002, “The Economics and Politics of Non–Discrimination in the WTO,” paper.
- Lincoln, E. 2004. *East Asian Economic Regionalism*. Brookings Institution.
- Matsushita, Mitsuo, 2002, “Economic Partnership and Free Trade Agreement in East Asia: Japan’s Experiment in the Framework of the WTO,” paper presented in the same conference as Lim.
- McKibbin, Warwick J., Jong–Wha Lee, and Inkyo Cheong, 2002, *A Dynamic Analysis of a Korea–Japan Free Trade Area: Simulations with the G–Cubed Asia–Pacific Model*, Working Paper 02–09, Korea Institute for International Economic Policy.
- Prada, Gustavo Martin and Andrea Rossi, 2002, “The Regulatory Framework of Regional Trade Agreements,” paper presented for the Conference on “The Evolving WTO Regime and Regional Economic Co–operation: Implications for Northeast Asia,” Seoul, 13th–14th of September 2002.
- Sohn, Chan–Hyun and Hongshik Lee, 2004, *Marginal Intra–industry Trade, Trade–induced Adjustment Costs and the Choice of FTA Partners*, Working Paper 04–11, Korea Institute for International Economic Policy.
- and Jinna Yoon, 2001, “Korea’s FTA Policy: Current Status and Future Prospects.” Discussion Paper 01–01 Korea Institute for International Economic Policy (KIEP).
- Schot, Jeffrey, J., 2004, *Free Trade Agreements: US strategies and Priorities*, Institute of International Economics (IIE), Washington.
- Torrent, Ramon, 2002, “Regional Co–operation within the Multilateral System of Rules: elements for a discussion from a legal/ institutional / political perspective,” paper presented in the same conference as Lim.
- Trachtman, Joel P., 2002, “Toward Open Recognition?: Standardization and Regional Integration Under Article XXIV of GATT,” Prepared for WTO Seminar on “The Changing Architecture of the Global Trading System: Regionalism and the WTO”.
- Yang, Junsok, and Hong–Youl Kim, 2000, *Issues in Korean Trade 1999: Trends, Disputes and Trade Policy*, Working Paper 200–01, Korea Institute for International Economic Policy.
- IDE–JETRO and KIEP. 2000. *Towards Closer Ja-*

- pan-Korea Economic Relations in the 21st Century*.
- MOFA. 2004. *The Report of the Joint Study on the Possible Modality of Trilateral Investment Agreements among the Republic of China, Japan and the Republic of Korea*. December.
- . 2004. *Agreement between Japan and the United Mexican States for the Strengthening of the Economic Partnership*. September.
- . 2003(a). *Japan-Thailand Economic Partnership Agreement: Task Force Report*. December.
- . 2003 (b). *Japan-Philippine Economic Partnership Agreement: Joint Coordinating Team Report*. December.
- . 2003 (c). *Japan-Malaysia Economic Partnership Joint Study Group Report*. December.
- . 2003 (d). “Japan-Korea FTA Agreement” Joint Study Group Report.” October.
- . 2002. *Japan’s FTA Strategy (Summary)*. October.
- . 2002. “The Japan-Singapore Economic Agreement for a New Age partnership (JSEPA).” January.
- . 2002. *Joint Study Report of ASEAN-Japan Comprehensive Economic Partnership: Vision and Tasks Ahead*. July. ASEAN-Japan Research Institute Meeting.
- (以下韓国語のみ)
- 金良姫, 2004, 『第2章 日韓 FTA』, 姜文盛他 (2004).
- 金元鎬他, 2004, 「北米自由貿易協定 (NAFTA) 10年ニ対スル影響評価トワガクニ FTA 政策ヘノ示唆点」, 政策研究シリーズ04-01, 韓国対外政策研究院 (KIEP).
- 金圭泰, 韓弘烈, 2004, 「韓日 FTA ノ原産地規定ニ関スル研究」, 韓国産業研究院 (KIET).
- 姜文盛他, 2004, 「巨大経済圏トノ FTA 評価オヨビ政策課題」, 政策研究シリーズ04-11, 韓国対外政策研究院 (KIEP).
- , 2003, 「韓中日貿易貿易規範ノ比較分析ト FTA ニ対スル示唆点」, 政策研究シリーズ, 03-24, 韓国対外政策研究院 (KIEP).
- 郭盧星, 2002, 「自由貿易協定 (FTA) ト韓国農産物市場ノ開放: 経済学的の接近ト推進戦略」, FTA セミナー資料, 韓国対外政策研究院 (KIEP).
- 権ヨンミン, 2000, 「韓日間交易ト関税撤廃効果」, 韓日 FTA ト企業ノ未来セミナー論文, 韓国経済研究院.
- 南英淑他, 2004, 「韓・中 FTA ノ経済的波及効果ト主要争点」, FTA 共同研究シリーズ04-07, 韓国対外政策研究院 (KIEP).
- 朴ボンスン, 2003, 「韓国ノ FTA 戦略」, 三星経済研究所.
- 朴スンチャン, 2002, 「韓日自由貿易地帯ノ資本蓄積効果」, 『国際経済研究』第8巻1号.
- 鄭仁教, 2003, 「韓中日自由貿易ノ推進当為性ト先行課題」, 政策研究シリーズ03-23, 韓国対外政策研究院 (KIEP).
- , 2002, 「ワガクニノ中長期 FTA 推進戦略」, FTA セミナー資料, 韓国対外政策研究院 (KIEP).
- , 2001, 「韓日 FTA ノ経済的効果ト政策示唆点」, 政策研究シリーズ01-04, 韓国対外政策研究院 (KIEP).
- 李洪植他, 2004, 「韓中日自由貿易協定 (FTA) ノ経済成長効果」, 政策研究シリーズ04-02, 韓国対外政策研究院 (KIEP).
- 李昌在, 2004, 「韓中日分野別経済協力ノ現状ト発展方案」, 政策研究シリーズ04-04, 韓国対外政策研究院 (KIEP).
- 柳寛容, 司空穆, 2004, 「韓日 FTA ノ影響分析ト産業構造調整: 一般機械・自動車産業ヲ中心ニ」, 韓国産業研究院 (KIET).